

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 5月25日更新

事務事業名	地域振興総合補助金、市町村合併補助金取りまとめ事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名	中村 誓丞
	施策	26	財政改革の推進		所属課	企画課	担当者名	宮本 拓摩
	基本事業	93	自主財源の確保		所属班	政策企画班	(内線)	1254
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県地域振興総合補助金交付要綱(単年度要項)市町村合併推進 体制整	成果優先度評価結果 : ⑦ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	県の補助金である、地域振興総合補助金に関する県からの受付、庁内への周知、取りまとめを行なう事務である。また、国庫補助金である、市町村合併補助金の要望を取りまとめ、申請、実績報告を行なう事務である。要望における補助制度の調整を行ない、併せて市町村合併補助金に関する進捗管理を行なう事務である。地域振興総合補助金は、県が地域振興のため平成12年度に創設し、市町村等からの企画や提案を募り、効果的と認められる事業に要する経費の一部を補助する制度で、市町村合併補助金は、合併市町村の速やかな一体化を図るため、合併自治体に対して定額(合併団体数、人口)で交付され、新市建設計画期間の平成27年度までに300,000千円の補助金がある。
【業務の流れ】	・地域振興総合補助金については、県との文書收受(通知・照会・回答)に伴う関係部署への連絡等を行なう。補助申請以降の事務については各担当部署において執行する。 ・市町村合併補助金については、県からの要望照会に対し、全事務事業の中から合併対象事業を抽出、又は対象事業の庁内照会を行ない、取りまとめて県に要望する事務であり、一連の流れとして補助申請、実績報告、補助金請求がある。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・地域振興総合補助金は、対象となるテーマが決まっており、平成23年度の事務事業から要件に合致するものを拾い上げていく(回覧板複製事業など)。市町村合併補助金は、平成18~22年度の5年間で累計284,314千円の交付を受けており、平成23年度で14,922千円を要望している。	・総額で300,000千円の枠があり、平成23年度はその残額9,064千円のうち、8,300千円を追加要望した。平成24年度は平成23年度交付残額を要望する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:地域振興総合補助金交付額	千円
イ:市町村合併補助金交付額	千円
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・地域振興総合補助金市町村合併推進体制整備費補助金	(単位)
	→ ア:地域振興総合補助金申請事業数
	イ:市町村合併補助金申請事業数
	件
	件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・事業に有効に活用される。	(単位)
	→ ア:地域振興総合補助金交付事業数
	イ:市町村合併補助金交付事業数
	件
	件
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移	単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア 千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 千円	53,511	23,159	15,686	14,922	764	0	0	0	
②対象指標	ア 件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 件	15	3	3	4	1	0	0	0	
③成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ 件	15	3	3	2	1	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	0
		延べ業務時間	時間	112	83	50	80	50	0	0
(B)人件費計	千円	445	341	206	323	206	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	445	341	206	323	206	0	0		

事務事業名	地域振興総合補助金、市町村合併補助金取りまとめ事務	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 合併市町村の要望額が国の予算を上回ったために、要望額満額の交付が受けられなかった。
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国の動向に内示・交付額が左右されるため、見込みができない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地域振興総合補助金、市町村合併補助金が交付されることが成果であり、特に向上の余地はない。地域振興総合補助金の対象となるには、創意工夫による関係各課の熱意が必要である。また、市町村合併補助金は、300,000千円の定額であり、全額の交付を受ければ、それ以降の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 対象が地域振興総合補助金、市町村合併推進体制整備費補助金に限定され、同一部署によって総括する事務のため、他に手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の発生はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県からの照会、各課等への通知、事業申請の取りまとめ等に係るものであり、地域振興総合補助金は現状のまま削減できる余地はないが、市町村合併補助金は、合併対象事業の減少と全額の補助金交付によってそれ以降の事務が縮小していくため、人件費の削減余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の財源確保につながる事務であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>合併補助金については、これまで平成18年度95,951千円、平成19年度59,693千円、平成20年度52,000千円、平成21年度53,511千円、平成22年度23,159千円、平成23年度14,922千円、の合計299,236千円の補助を受けている。 地域振興総合補助金については、平成20年度に1,505千円の補助を受けており、その後も要望はしているものの採択されていない。</p>

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						